

# 令和2年度 財務書類

○一般会計等	
貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	14
○全体	
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
注記	22
○連結	
貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28
注記	29

令和4年3月

兵庫県養父市

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,220,003	固定負債	16,741,702 ※
有形固定資産	27,375,422	地方債	14,200,549
事業用資産	23,422,006	長期未払金	-
土地	9,769,809	退職手当引当金	2,537,299
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,529,197	その他	3,855
建物減価償却累計額	△ 25,321,603	流動負債	2,235,773
工作物	302,014	1年内償還予定地方債	1,925,933
工作物減価償却累計額	△ 71,222	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,940
航空機	-	預り金	134,980
航空機減価償却累計額	-	その他	8,920
その他	-	負債合計	18,977,476 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,213,811	固定資産等形成分	46,127,286
インフラ資産	3,604,344	余剰分(不足分)	△ 17,949,512
土地	1,214,381		
建物	573,302		
建物減価償却累計額	△ 488,111		
工作物	3,911,944		
工作物減価償却累計額	△ 1,755,883		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148,711		
物品	1,753,581		
物品減価償却累計額	△ 1,404,509		
無形固定資産	16,745		
ソフトウェア	16,745		
その他	-		
投資その他の資産	13,827,836		
投資及び出資金	3,843,776		
有価証券	-		
出資金	1,180,544		
その他	2,663,232		
投資損失引当金	△ 15,641		
長期延滞債権	159,074		
長期貸付金	87,738		
基金	9,770,181		
減債基金	-		
その他	9,770,181		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,292		
流動資産	5,935,246		
現金預金	963,941		
未収金	66,014		
短期貸付金	1,150		
基金	4,906,133		
財政調整基金	2,742,325		
減債基金	2,163,808		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,992		
資産合計	47,155,249	純資産合計	28,177,774
		負債及び純資産合計	47,155,249 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,637,872
業務費用	7,243,463
人件費	2,719,161
職員給与費	2,087,101
賞与等引当金繰入額	165,940
退職手当引当金繰入額	3,565
その他	462,555
物件費等	4,375,207
物件費	2,997,575
維持補修費	472,063
減価償却費	885,119
その他	20,450
その他の業務費用	149,095
支払利息	97,921
徴収不能引当金繰入額	5,815
その他	45,359
移転費用	11,394,409
補助金等	8,716,340
社会保障給付	1,670,546
他会計への繰出金	990,773
その他	16,750
経常収益	909,830
使用料及び手数料	177,202
その他	732,628
純経常行政コスト	17,728,042
臨時損失	11,418
災害復旧事業費	10,769
資産除売却損	649
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,446
資産売却益	3,150
その他	6,296
純行政コスト	17,730,014

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,853,597	44,424,568	△ 17,570,971
純行政コスト(△)	△ 17,730,014		△ 17,730,014
財源	19,075,581		19,075,581
税収等	13,223,399		13,223,399
国県等補助金	5,852,182		5,852,182
本年度差額	1,345,567		1,345,567
固定資産等の変動(内部変動)		1,724,108 ※	△ 1,724,108 ※
有形固定資産等の増加		2,868,115	△ 2,868,115
有形固定資産等の減少		△ 885,119	885,119
貸付金・基金等の増加		1,672,587	△ 1,672,587
貸付金・基金等の減少		△ 1,931,474	1,931,474
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 21,390	△ 21,390	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,324,177	1,702,718	△ 378,541
本年度末純資産残高	28,177,774	46,127,286	△ 17,949,512

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,740,880
業務費用支出	6,346,471
人件費支出	2,713,103
物件費等支出	3,490,088
支払利息支出	97,921
その他の支出	45,359
移転費用支出	11,394,409
補助金等支出	8,716,340
社会保障給付支出	1,670,546
他会計への繰出支出	990,773
その他の支出	16,750
業務収入	19,528,182
税込等収入	13,184,619
国県等補助金収入	5,560,593
使用料及び手数料収入	178,260
その他の収入	604,710
臨時支出	11,418
災害復旧事業費支出	10,769
その他の支出	649
臨時収入	31,193
<b>業務活動収支</b>	<b>1,807,078 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,491,897
公共施設等整備費支出	2,868,115
基金積立金支出	1,352,978
投資及び出資金支出	252,204
貸付金支出	18,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,155,915
国県等補助金収入	260,500
基金取崩収入	1,882,006
貸付金元金回収収入	3,929
資産売却収入	3,150
その他の収入	6,330
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,335,982</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,835,150
地方債償還支出	1,825,489
その他の支出	9,661
財務活動収入	2,266,900
地方債発行収入	2,266,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>431,750</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 97,154</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>926,115</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>828,961</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>100,976</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>34,004</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>134,980</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>963,941</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

【様式第5号】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,673,266	2,289,877	148,311	48,814,831	25,392,825	690,611	23,422,006
土地	9,779,000	-	9,191	9,769,809	-	-	9,769,809
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,300,604	362,599	134,005	36,529,197	25,321,603	674,544	11,207,594
工作物	246,576	55,438	-	302,014	71,222	16,067	230,792
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	347,086	1,871,840	5,115	2,213,811	-	-	2,213,811
インフラ資産	5,431,508	507,436	90,605	5,848,338	2,243,994	111,137	3,604,344
土地	1,211,014	3,377	10	1,214,381	-	-	1,214,381
建物	575,793	-	2,491	573,302	488,111	5,885	85,191
工作物	3,532,021	379,923	-	3,911,944	1,755,883	105,252	2,156,061
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,680	124,136	88,104	148,711	-	-	148,711
物品	1,637,131	165,291	48,842	1,753,581	1,404,509	74,404	349,072
合計	53,741,905	2,962,604	287,758	56,416,750	29,041,328	876,152	27,375,422

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,735,996	12,038,573	3,550,030	424,961	4,038,150	171,044	1,463,253	23,422,006
土地	536,857	4,395,448	696,053	169,586	3,404,643	22,905	544,317	9,769,809
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,153,693	5,422,774	2,853,977	255,375	570,179	50,164	901,432	11,207,594
工作物	27,447	27,416	-	-	60,451	97,974	17,504	230,792
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,000	2,192,934	-	-	2,877	-	-	2,213,811
インフラ資産	3,294,497	-	-	-	153,807	156,039	-	3,604,344
土地	1,204,658	-	-	-	9,253	470	-	1,214,381
建物	85,191	-	-	-	0	-	-	85,191
工作物	1,855,937	-	-	-	144,554	155,569	-	2,156,061
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	148,711	-	-	-	-	-	-	148,711
物品	75,836	21,322	12,494	3,594	55,245	70,655	109,925	349,072
合計	5,106,329	12,059,895	3,562,524	428,555	4,247,202	397,738	1,573,179	27,375,422

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上 額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
但馬ふるさと市町村圏基金(但馬広域)	427,388	3,000,000	－	3,000,000	3,000,000	14.2%	427,388		427,388
おおや振興公社(株)	56,250	54,117	5,905	48,212	57,000	98.7%	47,578		56,250
やぶパートナーズ(株)	20,000	10,323	5,964	4,359	20,000	100.0%	4,359	15,641	20,000
養父町開発(株)	42,500	223,186	120,936	102,250	88,700	47.9%	48,992		42,500
養父市水道事業会計	2,201,540	11,382,042	6,813,930	4,568,112	3,987,545	55.2%	2,522,073		458,075
養父市下水道事業会計	919,767	21,317,780	15,192,695	6,125,085	5,868,722	15.7%	959,945		－
合計	3,667,445	35,987,448	22,139,430	13,848,018	13,021,967	－	4,010,335	15,641	1,004,213

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(社)兵庫みどり公社	9,540	80,769,947	78,648,088	2,121,859	897,890	1.1%	22,545	－	9,540	9,540
(財)ひょうご環境創造協会	1,720	7,111,608	1,718,415	5,393,193	962,221	0.2%	9,641	－	1,720	1,720
(財)砂防フロンティア整備推進機構	90	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.0%	456	－	90	90
(財)但馬地場産業振興センター	400	479,970	2,035	477,935	268,109	0.1%	713	－	400	400
(財)但馬ふるさとづくり協会	17,092	209,995	1,231	208,764	204,200	8.4%	17,474	－	17,092	17,092
(財)兵庫県営林緑化労働基金	2,926	532,270	363,949	168,321	126,000	2.3%	3,909	－	2,926	2,926
(財)兵庫県危険物安全協会	7	146,480	1,932	144,548	144,549	0.0%	7	－	7	7
(財)兵庫県体育協会	48	2,390,269	538,732	1,851,537	536,051	0.0%	166	－	48	48

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に關 する調書記載額
(財)兵庫県まちづくり技術センター	2,292	8,225,084	4,479,614	3,745,470	736,037	0.3%	11,663	－	2,292	2,292
(財)兵庫県雇用開発協会	139	103,312	37,544	65,768	30,726	0.5%	298	－	139	139
(財)兵庫県人権啓発協会	1,300	143,583	14,097	129,486	102,775	1.3%	1,638	－	1,300	1,300
(社)兵庫県畜産協会	190	1,120,135	52,546	1,067,589	527,850	0.0%	384	－	190	190
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,940	1,596,977	6,944	1,590,033	1,500,682	0.1%	2,056	－	1,940	1,940
兵庫県信用保証協会	19,257	2,081,822,791	1,965,272,852	116,549,939	77,705,540	0.0%	28,883	－	19,257	19,257
(社)地域環境資源センター	200	615,529	90,104	525,425	525,424	0.0%	200	－	200	200
但馬空港ターミナル(株)	8,400	2,193,000	1,860,000	333,000	308,000	2.7%	9,082	－	8,400	8,400
兵庫県農業信用基金協会	10,060	643,648,000	627,015,471	16,632,529	12,446,070	0.1%	13,444	－	10,060	10,060
養父市森林組合	89,237	1,295,490	190,668	1,104,822	295,101	30.2%	334,092	－	89,237	89,237
地方公共団体金融機構	4,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	94,378	－	4,600	4,600
(株)但馬牛振興公社	6,893	45,111	2,090	43,021	65,000	15.4%	6,619	－	6,893	10,000
合計	176,331	27,692,800,854	27,197,937,957	494,862,897	114,396,825	－	－	－	176,331	179,438

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金及び 有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する調書 記載額
財政調整基金	2,742,325	-	-	2,742,325	2,742,325
減債基金	2,163,808	-	-	2,163,808	2,163,808
地域福祉基金	615,712	-	-	615,712	615,712
ふるさと・水と土保全対策基金	41,044	-	-	41,044	41,044
学校整備基金	30,856	-	-	30,856	30,856
元気な養父づくり応援基金	831,032	-	8,160	839,192	839,192
地域振興基金	2,312,579	-	-	2,312,579	2,312,579
公共施設等整備基金	4,687,974	-	-	4,687,974	4,687,974
過疎対策基金	532,242	-	-	532,242	532,242
企業誘致推進基金	205,468	-	-	205,468	205,468
全天候運動場管理運営基金	111,407	-	-	111,407	111,407
創生基金	359,351	-	-	359,351	359,351
森林経営管理基金	34,355	-	-	34,355	34,355
合計	14,668,154	-	8,160	14,676,314	14,676,314

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
若者未来応援奨学金	87,738	-	1,150	-	89,288
合計	87,738	-	1,150	-	89,288

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
生業資金貸付	459	50
住宅新築資金等貸付	49,623	5,394
若者未来応援奨学金	-	-
小計	50,082	5,444
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	19,932	2,167
固定資産税	66,444	7,223
軽自動車税	3,723	405
入湯税	-	-
その他の未収金		
分担金・負担金	1,103	120
使用料・手数料	8,996	978
諸収入	8,795	956
小計	108,993	11,849
合計	159,074	17,292

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
生業資金貸付	-	-
住宅新築資金等貸付	-	-
若者未来応援奨学金	400	12
小計	400	12
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	5,931	179
固定資産税	54,374	1,641
軽自動車税	990	30
入湯税	21	1
その他の未収金		
分担金・負担金	227	7
使用料・手数料	2,454	74
諸収入	1,617	49
小計	65,614	1,980
合計	66,014	1,992

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	12,588	6,575	9,384	-	3,203	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	165,943	44,018	165,943	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	236,920	25,954	236,920	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	53,700	12,083	-	-	53,700	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	5,999,761	735,470	-	290,000	2,333,982	3,375,779	-	-	-	-	-
その他	4,777,788	580,953	4,151,347	17,300	167,233	441,908	-	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	4,858,980	512,210	3,135,228	-	1,207,793	515,958	-	-	-	-	-
減税補てん債	20,802	8,670	20,802	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,126,482	1,925,933	7,719,624	307,300	3,765,912	4,333,646	-	-	-	-	-

### ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)加重 平均利率
16,126,482	14,459,723	992,865	673,894	-	-	-	-	0.57%

### ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,126,482	1,925,933	1,785,105	1,852,409	1,782,619	1,542,842	4,505,339	1,909,139	820,316	2,779

### ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,653	5,815	8,183	-	19,284
退職手当引当金	2,661,112	-	-	123,813	2,537,299
賞与等引当金	163,447	165,940	163,447	-	165,940
合計	2,846,212	171,755	171,630	123,813	2,722,523

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	スキー場設備整備支援事業補助金	補助事業申請者	68,092
	但馬牛クラスター推進補助金	補助事業申請者	51,610
	観光地誘客促進事業補助金	補助事業申請者	40,000
	集会施設改修等事業補助金	大坪区	15,750
	文化財整備等補助金(名草神社修理事業)	宗教法人名草神社	10,896
	文化財整備等補助金(伝統的建造物群整備事業費)	補助事業申請者	6,064
	地域介護拠点整備費補助金	補助事業申請者	5,808
	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金	補助事業申請者	1,887
	合併浄化槽設置補助金	補助事業申請者	1,443
	計		201,550
その他の補助金等	特別定額給付金	給付金申請者	2,301,400
	八鹿病院組合負担金	公立八鹿病院組合	1,520,453
	南但広域行政事務組合負担金	南但広域行政事務組合	934,458
	下水道事業補助金	下水道事業会計	530,679
	水道事業補助金	水道事業会計	380,586
	県後期高齢者医療広域連合負担金	県後期高齢者医療広域連合	379,343
	私立認定こども園教育・保育給付費	市内私立認定こども園	347,649
	経営維持臨時給付金	給付金申請事業者	297,751
	事業者応援定額給付金	給付金申請事業者	261,650
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	175,713
	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	全但バス(株)	148,188
	退職手当組合特別負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	99,473
	地域自治協議会包括交付金	地域自治協議会	98,724
	企業等振興奨励金	申請事業者	84,323

区分	名称	相手先	金額
その他の補助金等	医師確保対策補助金	対象医療機関	82,626
	緊急防災林整備事業補助金	養父市森林組合	72,862
	急傾斜地崩壊対策工事負担金	兵庫県	51,552
	中小企業融資利子補給金	交付申請者	47,735
	農地維持・資源向上(共同)支払交付金	活動組織	41,574
	中山間地域等直接支払交付金	直接支払対象集落	33,662
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	26,112
	資源向上支払(長寿命化)交付金	活動組織	22,847
	やぶ暮らし住宅支援事業補助金	補助事業申請者	22,614
	高齢者等優待乗車証交付事業負担金	全但バス(株)	21,363
	森林管理100%作戦推進事業補助金	養父市森林組合	19,895
	県営土地改良事業負担金	兵庫県	19,480
	社会福祉協議会活動費補助金	養父市社会福祉協議会	19,080
	私立認定こども園運営費交付金	私立認定こども園	15,145
	商工会活動費補助金	養父市商工会	15,000
	消防団運営交付金	各消防団	14,049
	農業次世代人材投資資金	認定新規就農者	13,500
	市シルバー人材センター補助金	養父市シルバー人材センター	13,000
	大学生等生活応援給付金	給付金申請者	12,760
	一時預かり事業補助金	市内私立認定こども園等	12,116
	但馬広域行政事務組合負担金	但馬広域行政事務組合	11,602
	宅地開発支援事業補助金	補助金申請事業者	11,352
	特定不妊治療費助成金	助成金申請者	11,234
	機構集積協力金	市内対象地区	10,721
	個人番号カード発行等事業負担金	地方公共団体情報システム機構	10,015
	出産応援給付金	給付金対象者	9,600
	広域基幹林道須留ヶ峰線開設工事負担金	兵庫県	8,244
	派遣職員負担金	公立八鹿病院組合	8,143
	その他	-	296,518
		計	
合計			8,716,340

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,435,543
		地方譲与税		202,971
		利子割交付金		2,658
		配当割交付金		14,893
		株式等譲渡所得割交付金		17,178
		自動車取得税交付金		9
		法人事業税交付金		10,944
		地方消費税交付金		500,631
		環境性能割交付金		18,010
		地方特例交付金		23,672
		地方交付税		9,402,636
		交通安全対策特別交付金		4,435
		寄附金		526,357
		その他		63,461
	小計		13,223,399	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	205,547
			県支出金	54,953
			計	260,500
		経常的補助金	国庫支出金	4,346,030
			県支出金	1,244,402
			計	5,590,432
	小計		5,850,932	
	合計		19,074,331	
養父歯科診療所特別会計	国県等補助金		1,250	
一般会計等合計				19,075,581

#### (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,730,014	5,591,682	955,500	10,254,130	928,702
有形固定資産等の増加	2,868,115	260,500	1,261,400	1,346,215	-
貸付金・基金等の増加	1,672,587	-	50,000	1,622,587	-
その他	-	-	-	-	-
合計	22,270,716	5,852,182	2,266,900	13,222,931	928,702

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	828,961
合計	828,961

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの … 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

に定める耐用年数に基づき、算定しています。

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち養父市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ

月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養父歯科診療所特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,579,456千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 601,543千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,085,555千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 11,674,722千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,788,837千円

将来負担額 32,503,164千円

充当可能基金額 12,671,269千円

特定財源見込額 135,244千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,085,555千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

業務活動収支	1,807,078千円
うち、支払利息支出	97,921千円
投資活動収支	△2,335,982千円
うち、基金積立支出	1,352,978千円
うち、基金取崩収入	△1,882,006千円
基礎的財政収支	△960,011千円

## ② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	24,515,040	23,686,079
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	23,265	23,265
繰越金に伴う差額	△556,115	-
前年度決算剰余金処分による基金積立額	-	370,000
端数	-	1
資金収支計算書	23,982,190	24,079,345

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は養父歯科診療所特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

公会計では前年度決算剰余金処分による基金積立額を支出として計上するため、その分だけ相違します。

## ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,807,078千円
投資活動収入の国県等補助金収入	260,500千円
未収債権の増減	29,360千円
長期延滞債権の増減	8,777千円
減価償却費	△885,119千円
賞与等引当金増減額	△2,493千円
退職手当引当金増減額	123,813千円
徴収不能引当金増減額	△5,795千円
投資損失引当金増減額	4,359千円
資産売却益	3,150千円
その他利益	1,937千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,345,567千円</u>

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,614,803 ※	固定負債	37,488,386 ※
有形固定資産	58,397,642 ※	地方債等	24,164,362
事業用資産	23,520,874 ※	長期未払金	-
土地	9,803,504	退職手当引当金	2,822,015
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,502,010
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,798,675
建物	36,829,291	1年内償還予定地方債等	3,147,999
建物減価償却累計額	△ 25,556,523	未払金	316,509
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	302,014	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 71,222	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	188,699
船舶	-	預り金	134,985
船舶減価償却累計額	-	その他	10,483
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,287,061
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	74,522,087
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 38,263,644
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,213,811		
インフラ資産	31,490,506		
土地	2,527,381		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,954,225		
建物減価償却累計額	△ 929,789		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,115,437		
工作物減価償却累計額	△ 7,607,248		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	430,500		
物品	7,776,269		
物品減価償却累計額	△ 4,390,007		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,445 ※		
ソフトウェア	20,300		
その他	5,144		
投資その他の資産	11,191,716 ※		
投資及び出資金	722,469		
有価証券	-		
出資金	722,469		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,641		
長期延滞債権	251,988		
長期貸付金	87,738		
基金	10,170,345		
減債基金	-		
その他	10,170,345		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,182		
流動資産	7,930,700		
現金預金	2,713,609		
未収金	310,621		
短期貸付金	1,150		
基金	4,906,133		
財政調整基金	2,742,325		
減債基金	2,163,808		
棚卸資産	3,783		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,596		
繰延資産	-		
資産合計	77,545,504 ※	純資産合計	36,258,443
		負債及び純資産合計	77,545,504

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,338,657 ※
業務費用	9,974,129
人件費	3,110,085 ※
職員給与費	2,409,224
賞与等引当金繰入額	187,486
退職手当引当金繰入額	14,127
その他	499,249
物件費等	6,420,453 ※
物件費	3,524,500
維持補修費	532,356
減価償却費	2,334,528
その他	29,068
その他の業務費用	443,591
支払利息	314,846
徴収不能引当金繰入額	11,229
その他	117,516
移転費用	16,364,529
補助金等	14,676,384
社会保障給付	1,671,371
他会計への繰出金	-
その他	16,774
経常収益	1,933,571 ※
使用料及び手数料	973,595
その他	959,977
純経常行政コスト	24,405,086
臨時損失	13,148
災害復旧事業費	10,769
資産除売却損	649
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,730
臨時利益	9,486
資産売却益	3,150
その他	6,336
純行政コスト	24,408,748

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,874,780	73,943,817	△ 39,069,037
純行政コスト(△)	△ 24,408,748		△ 24,408,748
財源	25,777,033 ※		25,777,033 ※
税収等	15,755,791		15,755,791
国県等補助金	10,021,241		10,021,241
本年度差額	1,368,285		1,368,285
固定資産等の変動(内部変動)		597,068	△ 597,068
有形固定資産等の増加		3,823,908	△ 3,823,908
有形固定資産等の減少		△ 2,706,385	2,706,385
貸付金・基金等の増加		1,469,324	△ 1,469,324
貸付金・基金等の減少		△ 1,989,778	1,989,778
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 18,798	△ 18,798	
その他	34,176	-	34,176
本年度純資産変動額	1,383,663	578,270	805,393
本年度末純資産残高	36,258,443	74,522,087	△ 38,263,644

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,959,276 ※
業務費用支出	7,594,747 ※
人件費支出	3,091,291
物件費等支出	4,034,152
支払利息支出	314,846
その他の支出	154,459
移転費用支出	16,364,529
補助金等支出	14,676,384
社会保障給付支出	1,671,371
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,774
業務収入	26,780,362 ※
税込等収入	15,654,126
国県等補助金収入	9,330,818
使用料及び手数料収入	980,984
その他の収入	814,435
臨時支出	11,418
災害復旧事業費支出	10,769
その他の支出	649
臨時収入	31,193
<b>業務活動収支</b>	<b>2,840,861</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,845,467
公共施設等整備費支出	3,456,604
基金積立金支出	1,370,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,273,975
国県等補助金収入	349,699
基金取崩収入	1,909,006
貸付金元金回収収入	3,929
資産売却収入	3,150
その他の収入	8,191
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,571,492</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,056,468
地方債償還支出	3,045,244
その他の支出	11,224
財務活動収入	3,193,947
地方債発行収入	3,152,000
その他の収入	41,947
<b>財務活動収支</b>	<b>137,479</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>406,848</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,171,781</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,578,629</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>100,976</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>34,004</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>134,980</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,713,609</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの … 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

に定める耐用年数に基づき、算定しています。

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち養父市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ

月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 重要な後発事象

国民健康保険特別会計にかかる直営診療所のうち、建屋診療所と大谷診療所は本年度末で閉院しました。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-

地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,032,336	固定負債	46,423,208 ※
有形固定資産	71,037,309	地方債等	29,116,696
事業用資産	33,501,188	長期未払金	2,285
土地	12,241,737	退職手当引当金	5,570,091
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	103,682
立木竹	-	その他	11,630,455
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,612,914
建物	53,270,525	1年内償還予定地方債等	3,911,723
建物減価償却累計額	△ 34,555,025	未払金	722,142
建物減損損失累計額	-	未払費用	246,589
工作物	748,616	前受金	2,874
工作物減価償却累計額	△ 418,476	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	519,883
船舶	-	預り金	137,756
船舶減価償却累計額	-	その他	71,947
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,036,122
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,959,439
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 46,513,950
航空機	-	他団体出資等分	636
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,213,811		
インフラ資産	31,490,506		
土地	2,527,381		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,954,225		
建物減価償却累計額	△ 929,789		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,115,437		
工作物減価償却累計額	△ 7,607,248		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	430,500		
物品	14,898,774		
物品減価償却累計額	△ 8,853,159		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	29,064		
ソフトウェア	20,499		
その他	8,565		
投資その他の資産	12,965,963		
投資及び出資金	1,335,693 ※		
有価証券	1,159,061		
出資金	176,593		
その他	40		
長期延滞債権	252,914		
長期貸付金	91,700		
基金	11,306,281		
減債基金	-		
その他	11,306,281		
その他	4,556		
徴収不能引当金	△ 25,182		
流動資産	10,449,911		
現金預金	4,174,923		
未収金	1,267,920		
短期貸付金	1,150		
基金	4,925,953		
財政調整基金	2,762,145		
減債基金	2,163,808		
棚卸資産	6,722		
その他	80,906		
徴収不能引当金	△ 7,663		
繰延資産	-		
資産合計	94,482,247	純資産合計	42,446,125
		負債及び純資産合計	94,482,247

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,679,777 ※
業務費用	18,581,799 ※
人件費	7,169,857 ※
職員給与費	5,972,574
賞与等引当金繰入額	518,670
退職手当引当金繰入額	168,379
その他	510,235
物件費等	10,468,291
物件費	6,521,444
維持補修費	743,967
減価償却費	3,173,804
その他	29,076
その他の業務費用	943,651
支払利息	415,110
徴収不能引当金繰入額	11,229
その他	517,312
移転費用	17,097,978
補助金等	15,403,388
社会保障給付	1,677,299
他会計への繰出金	-
その他	17,291
経常収益	9,132,096
使用料及び手数料	6,156,494
その他	2,975,602
純経常行政コスト	26,547,681
臨時損失	17,939
災害復旧事業費	10,769
資産除売却損	649
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,521
臨時利益	14,041
資産売却益	3,764
その他	10,277
純行政コスト	26,551,579

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,988,902 ※	87,335,701	△ 46,347,391	591
純行政コスト(△)	△ 26,551,579		△ 26,551,624	45
財源	27,698,376		27,698,376	-
税金等	15,872,142		15,872,142	-
国県等補助金	11,826,234		11,826,234	-
本年度差額	1,146,797		1,146,752	45
固定資産等の変動(内部変動)		851,194 ※	△ 851,194 ※	
有形固定資産等の増加		5,113,679	△ 5,113,679	
有形固定資産等の減少		△ 3,730,198	3,730,198	
貸付金・基金等の増加		1,499,115	△ 1,499,115	
貸付金・基金等の減少		△ 2,031,403	2,031,403	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 18,785	△ 18,785		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	317,572	791,979	△ 474,407	-
その他	11,640	△ 650	12,290	
本年度純資産変動額	1,457,224	1,623,738 ※	△ 166,559 ※	45
本年度末純資産残高	42,446,125	88,959,439	△ 46,513,950	636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,220,330
業務費用支出	15,097,514
人件費支出	7,311,567
物件費等支出	6,247,126
支払利息支出	415,110
その他の支出	1,123,711
移転費用支出	17,122,816
補助金等支出	15,428,226
社会保障給付支出	1,677,299
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,291
業務収入	35,841,345 ※
税込等収入	23,546,639
国県等補助金収入	11,128,657
使用料及び手数料収入	1,046,667
その他の収入	119,381
臨時支出	11,418
災害復旧事業費支出	10,769
その他の支出	649
臨時収入	39,493
<b>業務活動収支</b>	<b>3,649,091 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,167,540
公共施設等整備費支出	4,707,854
基金積立金支出	1,404,471
投資及び出資金支出	36,615
貸付金支出	18,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,306,524
国県等補助金収入	349,699
基金取崩収入	1,940,941
貸付金元金回収収入	3,929
資産売却収入	3,764
その他の収入	8,191
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,861,016</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,788,904
地方債等償還支出	3,774,302
その他の支出	14,602
財務活動収入	4,312,453 ※
地方債等発行収入	3,322,442
その他の収入	990,012
<b>財務活動収支</b>	<b>523,549</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>311,623 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,691,079</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>35,718</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,038,420</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>105,254</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>31,249</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>136,503</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,174,923</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格

市場価格のないもの … 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

に定める耐用年数に基づき、算定しています。

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ

月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	-
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
但馬広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.413%
南但広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.83%
公立八鹿病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	82.3%
㈱おおや振興公社	第三セクター等	全部連結	-
養父町開発㈱	第三セクター等	比例連結	47.91%
やぶパートナーズ㈱	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第3セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。